電通総研

2026年12月期 第1四半期
決算説明会資料

2026年4月28日
株式会社電通総研

大金です。

本日はお忙しい中、ご参加いただき、誠にありがとうございます。

2026年12月期 第1四半期の決算概況について、ご説明いたします。

目次
INDEX

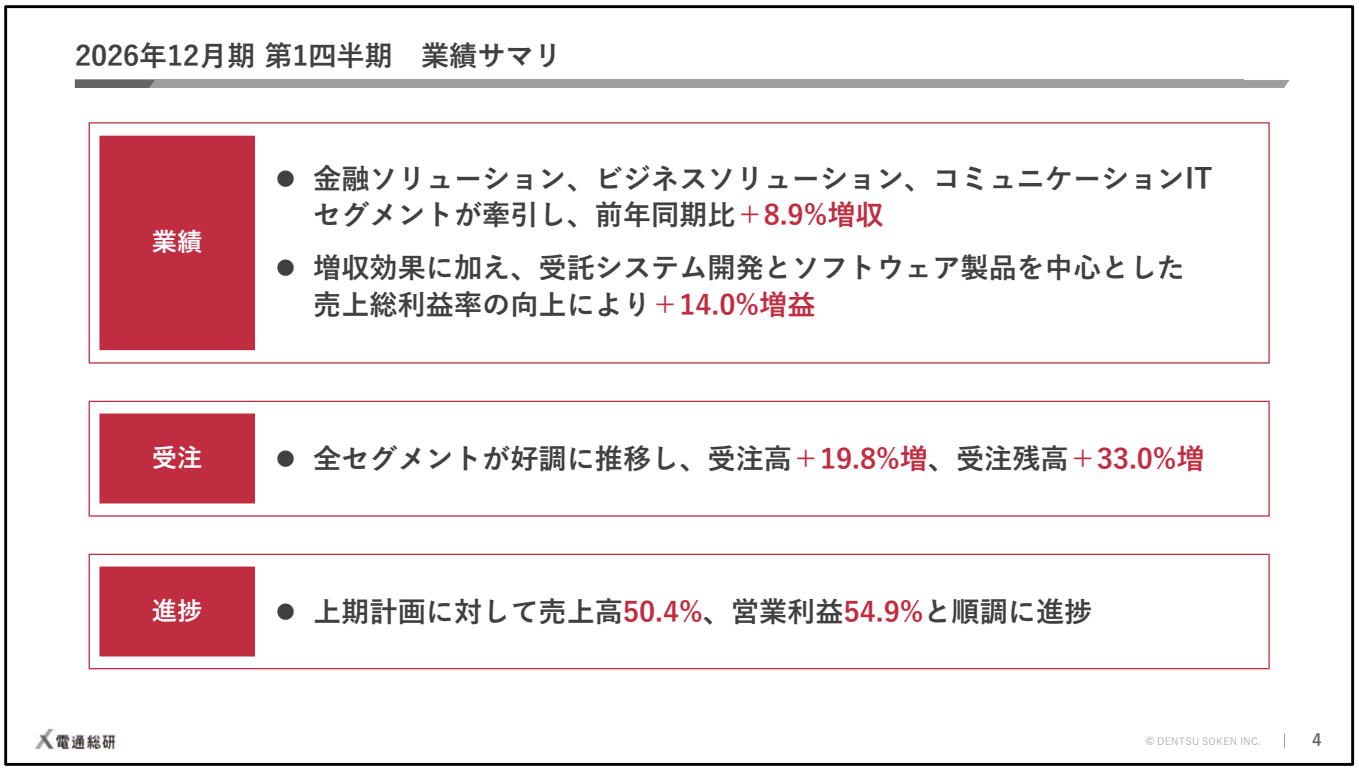
01 2026年12月期 第1四半期 決算概況

02 2026年12月期 業績予想

03 主要プレスリリース

目次
INDEX

01 2026年12月期 第1四半期 決算概況
02 2026年12月期 業績予想
03 主要プレスリリース



第1四半期の業績サマリです。

売上高は、金融ソリューション、ビジネスソリューション、コミュニケーションITセグメントが牽引し、8.9%の増収となりました。

営業利益は、増収効果に加え、受託システム開発とソフトウェア製品を中心に、売総率が向上したことにより、14.0%の増益となりました。

経常利益、当期純利益についてもそれぞれ増益となり、総じて堅調なスタートを切れたものと考えております。

受注は、全セグメントが好調に推移した結果、受注高が19.8%、受注残高が33.0%と、大幅に増加しました。

上期計画に対する進捗は、売上高が50.4%、営業利益が54.9%と、順調に進捗しております。足下の受注環境を踏まえると、上期計画の達成に向けた確度は着実に高まっていると考えております。

2026年12月期 第1四半期　連結業績

(百万円)	2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期	前年同期比		2025年12月期 対上期実績 進捗率	2026年12月期 対上期予想 進捗率
売上高	40,244	43,820	＋3,576	＋8.9%	50.2%	50.4%
売上総利益	14,397	15,894	＋1,497	＋10.4%	–	–
売上総利益率	35.8%	36.3%	＋0.5p	–	–	–
販売費及び一般管理費	8,618	9,306	＋688	＋8.0%	–	–
営業利益	5,779	6,588	＋809	＋14.0%	54.2%	54.9%
営業利益率	14.4%	15.0%	＋0.6p	–	–	–
経常利益	5,995	6,725	＋730	＋12.2%	54.0%	54.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,109	4,648	＋539	＋13.1%	53.5%	54.7%
就業人員数(四半期末)	4,389名	4,627名	＋238名	＋5.4%		

電通総研

© DENTSU SOKEN INC.

連結のPLです。

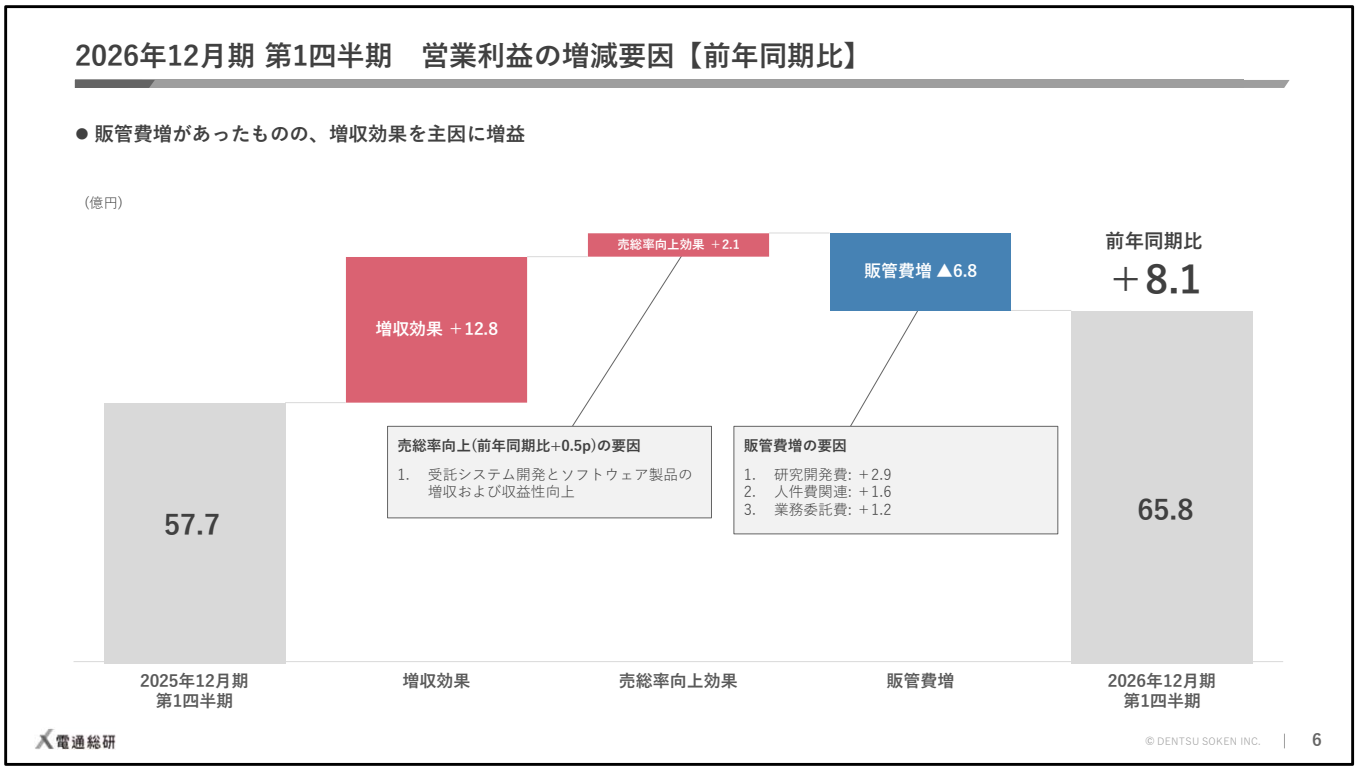
売上高は438億円、営業利益は65億円となりました。
第1四半期の業績として、過去最高となります。

売総率はプラス0.5ポイント、営業利益率はプラス0.6ポイント、それぞれ改善しております。

利益の増減要因については、次のページでご説明いたします。

就業人員数は、5.4%の増加となりました。4月に新入社員が200名入社しており、採用は概ね計画線で進捗しております。

右側に記載しているのが上期計画に対する進捗です。売上高、利益ともに順調な進捗となっております。



営業利益の増減要因です。

一番左、前年同期の営業利益57億7千万円に対し、一番右、当期は65億8千万円と、8億1千万円の増益となりました。

その増減の内訳は、増収効果で12.8億円のプラス、売総率向上の効果で2.1億円のプラス、販管費増の影響で6.8億円のマイナスです。

売総率は36.3%、前年同期比で0.5ポイント向上しました。ソフトウェア製品と、受託システム開発の増収と収益性向上によるものです。

販管費の増加は主に戦略的な投資によるもので、新ソリューション開発のための研究開発費、人員数の拡大に伴う人件費、社内DXの推進のためのパートナー発注が増えたことによる業務委託費などになります。

2026年12月期 第1四半期　営業外損益・特別損益

(百万円)	2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期	前年同期比	
営業利益	5,779	6,588	＋809	＋14.0%
営業外収益	224	264	＋40	＋17.9%
営業外費用	9	127	＋118	＋1311.1%
経常利益	5,995	6,725	＋730	＋12.2%
特別利益	－	－	－	－
特別損失	－	－	－	－
税金等調整前四半期純利益	5,995	6,725	＋730	＋12.2%
法人税等合計	1,885	2,078	＋193	＋10.2%
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	▲0	▲0	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,109	4,648	＋539	＋13.1%

電通総研

© DENTSU SOKEN INC.

営業利益から下の項目です。

営業外費用が、海外グループ会社の為替差損の拡大により増加しておりますが、営業利益の増益を受け、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益、いずれも増益となっております。

2026年12月期 第1四半期　報告セグメント別売上高および営業利益

(百万円)		2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期	前年同期比	
金融ソリューション	売上高	8,305	9,101	＋796	＋9.6%
	営業利益	1,105	1,408	＋303	＋27.4%
	営業利益率	13.3%	15.5%	＋2.2p	－
ビジネスソリューション	売上高	5,706	7,726	＋2,020	＋35.4%
	営業利益	990	2,060	＋1,070	＋108.1%
	営業利益率	17.4%	26.7%	＋9.3p	－
製造ソリューション	売上高	16,159	15,601	▲558	▲3.5%
	営業利益	2,571	1,792	▲779	▲30.3%
	営業利益率	15.9%	11.5%	▲4.4p	－
コミュニケーションIT	売上高	10,073	11,390	＋1,317	＋13.1%
	営業利益	1,112	1,326	＋214	＋19.2%
	営業利益率	11.0%	11.6%	＋0.6p	－

金融ソリューション　：【増収増益】受託システム開発がメガバンク・政府系金融機関・信託銀行向けに拡大、BANK・R*の導入が政府系金融機関・大手信用金庫向けに拡大
ビジネスソリューション：【増収増益】POSITIVE*の導入が電力業・商社向けに拡大、STRAVIS*の導入が商社向けに拡大
製造ソリューション　：【減収減益】SAPソリューションの導入減少に加え、輸送機器業における投資抑制影響によりコンサルティングサービスの提供が低調に推移
コミュニケーションIT　：【増収増益】受託システム開発が電通グループ・運輸業向けに拡大

＊ BANK・R：融資ソリューション、POSITIVE：統合人事ソリューション、 STRAVIS：連結会計ソリューション

電通総研　© DENTSU SOKEN INC.

セグメントの状況です。

金融ソリューションは、受託システム開発がメガバンクや政府系金融機関、信託銀行向けに拡大したことに加え、融資ソリューション「BANK・R」の導入が政府系金融機関や大手信用金庫向けに拡大したことにより、増収増益となりました。

ビジネスソリューションは、統合人事ソリューション「POSITIVE」の導入が電力業および商社向けに拡大したことに加え、連結会計ソリューション「STRAVIS」の導入も商社向けに拡大したことにより、増収増益となりました。

製造ソリューションは、SAPソリューションの導入が減少したことに加え、輸送機器業における投資抑制の影響を受けて、主にコンサルティングサービスの提供が低調に推移したことにより、減収減益となりました。

コミュニケーションITは、受託システム開発が電通グループおよび運輸業向けに拡大したことにより、増収増益となりました。

2026年12月期 第1四半期　サービス品目別および電通グループ向け売上高

サービス品目別売上高

(百万円)	2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期	前年同期比	
コンサルティングサービス	3,267	2,998	▲269	▲8.2%
受託システム開発	8,297	9,783	＋1,486	＋17.9%
ソフトウェア製品	7,644	9,481	＋1,837	＋24.0%
ソフトウェア商品	13,618	13,561	▲57	▲0.4%
アウトソーシング・運用保守サービス	5,026	5,582	＋556	＋11.1%
情報機器販売・その他	2,390	2,412	＋22	＋0.9%

電通グループ向け売上高

(百万円)	2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期	前年同期比	
株式会社電通グループ及びそのグループ会社	5,091	5,674	＋583	＋11.5%

電通総研

© DENTSU SOKEN INC.

サービス品目別と電通グループ向けの売上高です。

サービス品目別では、受託システム開発、ソフトウェア製品が大きく拡大しました。

一方で、コンサルティングサービスおよびソフトウェア商品は前年同期を下回る結果となりました。

コンサルティングサービスの不調は、主として製造ソリューションセグメントの輸送機器業向けが厳しく推移したことによるものです。

ソフトウェア商品については、前期に続き、当第1四半期も、SAPとOracleが弱く推移した影響がでました。

電通グループおよびそのグループ会社向けの売上高は、システム開発やAI活用支援などの案件が活況で、増収となりました。

2026年12月期 第1四半期　業種別売上高

(百万円)		2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期	前年同期比		2026年12月期 第1四半期 売上高構成比
金融		8,290	9,259	＋969	＋11.7%	21.1%
	銀行	5,995	6,678	＋683	＋11.4%	15.2%
	その他金融	2,294	2,580	＋286	＋12.5%	5.9%
製造		17,747	17,521	▲226	▲1.3%	40.0%
	輸送機器	8,324	8,022	▲302	▲3.6%	18.3%
	電気・精密機器	4,160	4,171	＋11	＋0.3%	9.5%
	機械	2,678	2,609	▲69	▲2.6%	6.0%
	その他製造	2,584	2,718	＋134	＋5.2%	6.2%
サービス・公共		10,657	12,119	＋1,462	＋13.7%	27.7%
流通・その他		3,550	4,920	＋1,370	＋38.6%	11.2%

＊一部顧客の業種を見直したため、前年同期比較については組み替え後の数値を適用しています。

電通総研

© DENTSU SOKEN INC.

業種別の売上高は、ご覧のとおりです。

もっとも伸びたのが流通・その他で、38.6%の増収です。STRAVIS、POSITIVEが商社向けに拡大しました。

製造業は、輸送機器業と機械業で減少となりました。
輸送機器業の減少は主にコンサルティングサービスの減少、機械業の減少はSAPの反動減の影響です。

2026年12月期 第1四半期　受注高・受注残高

(百万円)	受注高			受注残高		
	2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期	前年同期比	2025年12月期 第1四半期末	2026年12月期 第1四半期末	前年同期比
報告セグメント別	48,518	58,114	＋19.8%	68,132	90,634	＋33.0%
金融ソリューション	9,802	10,106	＋3.1%	10,115	13,820	＋36.6%
ビジネスソリューション	7,600	8,042	＋5.8%	9,071	12,239	＋34.9%
製造ソリューション	16,964	21,729	＋28.1%	29,440	41,762	＋41.9%
コミュニケーションIT	14,150	18,235	＋28.9%	19,505	22,812	＋17.0%
サービス品目別	48,518	58,114	＋19.8%	68,132	90,634	＋33.0%
コンサルティングサービス	2,653	2,621	▲1.2%	1,627	1,306	▲19.7%
受託システム開発	9,697	13,026	＋34.3%	7,086	11,678	＋64.8%
ソフトウェア製品	10,170	10,114	▲0.6%	11,696	14,488	＋23.9%
ソフトウェア商品	15,997	20,721	＋29.5%	32,520	45,907	＋41.2%
アウトソーシング・運用保守サービス	7,948	9,091	＋14.4%	9,416	9,953	＋5.7%
情報機器販売・その他	2,051	2,539	＋23.8%	5,786	7,300	＋26.2%

電通総研

© DENTSU SOKEN INC.

受注高と受注残高です。

左側の赤枠が第1四半期の受注高、右側が第1四半期末の受注残高です。

一番上、合計の欄に記載のとおり、受注高は19.8%の増加、受注残高は33.0%の増加となりました。

受注高は、製造ソリューションとコミュニケーションITを中心に、全セグメントで増加しました。

製造ソリューションは、SAPやCAE領域で大型案件を獲得したことによるものです。

コミュニケーションITは、電通グループ向けを中心に増加しました。

受注残高も33%の増加と高水準の積み上がりです。



次に、業績予想についてです。

2026年12月期　連結業績予想

● 2026年2月12日の発表から変更ありません

通期

(百万円)	2025年12月期 通期	2026年12月期 通期	前期比	
売上高	164,865	182,000	＋17,135	＋10.4%
営業利益	22,888	25,500	＋2,612	＋11.4%
営業利益率	13.9%	14.0%	＋0.1p	－
経常利益	23,618	26,100	＋2,482	＋10.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	16,365	18,000	＋1,635	＋10.0%

上期

(百万円)	2025年12月期 上期	2026年12月期 上期	前年同期比	
売上高	80,239	87,000	＋6,761	＋8.4%
営業利益	10,661	12,000	＋1,339	＋12.6%
営業利益率	13.3%	13.8%	＋0.5p	－
経常利益	11,109	12,300	＋1,191	＋10.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	7,684	8,500	＋816	＋10.6%

電通総研

© DENTSU SOKEN INC.

業績予想は、通期、上期のいずれも2月12日に発表した予想から変更はありません。

2026年12月期　報告セグメント別売上高予想

● 2026年2月12日の発表から変更ありません

通期

(百万円)	2025年12月期 通期	2026年12月期 通期	前期比	
金融ソリューション	34,832	39,500	＋4,668	+13.4%
ビジネスソリューション	28,013	31,000	＋2,987	+10.7%
製造ソリューション	61,039	66,000	＋4,961	+8.1%
コミュニケーションIT	40,980	45,500	＋4,520	+11.0%

上期

(百万円)	2025年12月期 上期	2026年12月期 上期	前年同期比	
金融ソリューション	16,355	18,700	＋2,345	+14.3%
ビジネスソリューション	13,105	15,100	＋1,995	+15.2%
製造ソリューション	31,002	31,400	＋398	+1.3%
コミュニケーションIT	19,775	21,800	＋2,025	+10.2%

電通総研

© DENTSU SOKEN INC.

セグメント別の売上高予想についても据え置きます。

2026年12月期　サービス品目別売上高予想

● 2026年2月12日の発表から変更ありません

通期

(百万円)	2025年12月期 通期	2026年12月期 通期	前期比	
コンサルティングサービス	10,872	12,000	＋1,128	＋10.4%
受託システム開発	35,083	39,500	＋4,417	＋12.6%
ソフトウェア製品	33,985	38,500	＋4,515	＋13.3%
ソフトウェア商品	54,200	59,500	＋5,300	＋9.8%
アウトソーシング・運用保守サービス	21,112	22,500	＋1,388	＋6.6%
情報機器販売・その他	9,611	10,000	＋389	＋4.0%

上期

(百万円)	2025年12月期 上期	2026年12月期 上期	前年同期比	
コンサルティングサービス	5,611	5,900	＋289	＋5.2%
受託システム開発	16,469	18,900	＋2,431	＋14.8%
ソフトウェア製品	16,078	18,300	＋2,222	＋13.8%
ソフトウェア商品	26,855	28,500	＋1,645	＋6.1%
アウトソーシング・運用保守サービス	10,196	10,700	＋504	＋4.9%
情報機器販売・その他	5,027	4,700	▲327	▲6.5%

電通総研

© DENTSU SOKEN INC.

サービス品目別の売上高予想についても据え置きます。

以上、今回は第1四半期ということもあり、数字中心にご報告いたしました。足下では当社も、AIの活用を、売上拡大と生産性向上の両面で積極的に推進しております。

具体的な成果や進捗につきましては、上期決算の場であらためてご説明させていただく予定です。

ご清聴、有難うございました。

目次
INDEX

01 2026年12月期 第1四半期 決算概況

02 2026年12月期 業績予想

03 主要プレスリリース

主要プレスリリース(2026年2月-2026年4月)

2026/04/23	ドリームインキュベータと、製造業のバリューチェーン改革を支援する新たな価値提供で協業を加速
2026/04/16	2035年のトレンドを予測し、未来起点の経営戦略に生かす「電通未来曼荼羅2026」発表
2026/04/15	経済安全保障研究センター(DCER)が書籍「経済安全保障とビジネス -企業が知るべきリスクと実践法-」を発行
2026/04/14	Microsoft 365 の業務行動データを起点とした「HR×AIの組織変革プログラム」を提供開始
2026/04/08	生成AIを活用した自治体向けBPR支援ソリューション「minnect AI-BPR(ミネクト エーアイ・ビーピーアール)」の提供を開始
2026/04/02	日本ファクトチェックセンターと、「電通総研コンパス vol.17 情報インテグリティ調査2026」結果を発表
2026/04/01	「AIエージェント構築支援サービス」を青山財産ネットワークスが採用し“コンサルタント×AI”の共創を加速、業務効率と提案力強化を両立
2026/03/17	「電通総研コンパス vol.16 デジタルコミュニケーションと感情労働に関する意識調査」結果を発表
2026/03/10	栃木県のデータ連携基盤を構築
2026/03/09	国内電通グループと、人事・企業文化領域の横断コンサルティング組織「dentsu Japan Human Capital Growthセンター」を設立
2026/03/06	「POSITIVE(ポジティブ)」の給与デジタル払い機能を拡張し、大創産業へ導入
2026/03/05	ID基盤を安全かつ効率的に統合する認証・認可プラットフォーム「VeCrea(ヴィクレア)」を本格提供開始
2026/02/27	TOPPAN、医針盤と、市民PHRデータとデータ連携基盤を活用し、AIによる勧奨配信システムを構築
2026/02/26	金融業界向けにローコード開発プラットフォーム「Mendix(メンディックス)」を提供開始
2026/02/19	地域金融機関向けCRM/SFAシステム「D-NEXUS(ディーネクサス)」提供開始

© DENTSU SOKEN INC.

電通総研

本資料に関するお問合せ

株式会社電通総研
エグゼクティブオフィス
IR担当

https://www.dentsusoken.com/ir
g-ir@group.dentsusoken.com
03-6713-6160